

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防
事業名	自主防火クラブ育成事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務
事務区分(根拠法令)		自治事務		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和26年に中学生による少年消防クラブが発足し、火災予防にはクラブ活動として社会に大きく貢献していた。また、火災原因の中で幼年期の子供の火遊びによる火災が依然として多く発生していた。更に、建物火災のうち60%が住宅から出火しており家庭での火気を取り扱い機会が多い女性の防火意識の高揚を図る必要があった。	自主防火クラブ員(幼年消防クラブ、少年消防クラブ、婦人防火クラブ)に対し火災の予防のための正しい知識と火災発生時の行動を知ってもらい、火災件数の低減を図り、住宅火災での死者の撲滅を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 幼年消防クラブを対象に消防署の見学、各園との交流会、また各園に消防車を派遣し、写生会・避難訓練を行っている。 少年消防クラブを対象に県消防学校での夏季研修会、火災予防看板を作成し公民館等に設置している。 婦人防火クラブを対象に火災予防期間中に火災予防看板の掲示、防火講習会、住宅用火災警報器の設置啓発を行っている。 	
活動指標		成果指標	
市内の幼年消防クラブ員・少年消防クラブ員・婦人防火クラブ員		火災予防を理解したと感じたクラブ員の役割	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			100
			%

2 DO

歳出			歳入			
	予算現額(千円)	決算額(円)		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金補助及び交付金	416	416,000	財(源割内訳)	国庫支出金()	
					県支出金()	
					地方債()	
					その他()	
合計	416	416,000	一般財源()	416	416,000	
			合計	416	416,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)			
		4	5,212,400			

3 CHECK

事務事業の評価	必	要	性	有	効	性	効	率	性	成果指標の達成度
	A	必要性が高い	A	有効性が高い	B	効率性が認められる	A	目標どおり達成している		

4 ACTION

課題	改善策
自主防火クラブ員に防火防災知識を習得することで、家庭からの出火防止を図り市民の安心安全を確保するために、自主防火クラブの更なる協力体制及び継続が必要である。	自主防火クラブが自ら火災予防を行う組織づくりの検討。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		消防本部		No		2				
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		1	消防体制の充実		1	火災の予防				
事業名	住宅用火災警報器普及事業											
予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防費	
	細目	1	常備消防業務		細々目	1	常備消防業務		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
消防法が改正され平成18年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務化され、既存住宅は平成23年5月31日までに設置が必要となったため、設置の促進を図る。		全世帯対象を対象とし、住宅火災による死者の低減を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌「消防かわら版」・ホームページに掲載する。 ・ 各種講習会や出前講座等を活用して説明する。 ・ 住宅用火災警報器モデルハウスを公共施設等で展示する。 ・ 全世帯に住宅用火災警報器普及用パンフレットを配布するとともに設置の維持管理を推進する。 	
活動指標			成果指標		
世帯数			住宅用火災警報器の普及率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
28,371世帯		28,371世帯		72.99	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
28,371世帯		20,708世帯		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
合計		0	0	一般財源()			
				合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4	3,768,000

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
住住宅火災による死者数が増加する傾向にあり、その過半数を65歳以上の高齢者が占めていることから、今後の高齢化に伴いさらに増加することが危惧されており、住宅火災警報器の普及の向上を図り、最終目標を全世帯100%設置するとともに維持管理体制も必要である。	全世帯設置普及を図りつつ設置世帯については、住宅用火災警報器の維持管理についても推進が必要である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防
事業名	住宅防火診断事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務
事務区分(根拠法令)		自治事務		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和54年に市内で一人暮らしの老人が6名火災により焼死するという大惨事が発生したため、死者発生防止を図る必要が生じた。その後、平成3年に国が策定した「住宅防火対策基本方針」を踏まえて診断を実施している。	火災予防運動の一環行事として高齢者世帯・災害時要援護者世帯の訪問診断及び一般世帯の自己診断を実施して火災の低減を図る。また、住宅火災による死者数が増加する傾向にあり、その過半数を65歳以上の高齢者が占めていることから、今後の高齢化社会の到来に対する対策も検討する必要がある。	高齢者世帯・災害時要援護者世帯を防火指導及び各校区の一般世帯で自己診断することで、防火思想の普及や住宅用防災機器等の設置促進を図っている。	
活動指標		成果指標	
一般世帯・高齢者世帯・災害時要援護者世帯数		一般世帯・高齢者世帯・災害時要援護者世帯への住宅防火診断実施世帯数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
自己診断 7,240世帯	自己診断 7,240世帯	訪問診断 1,951世帯	訪問実施世帯 1,652世帯
			成果指標の到達度(B/A)
			84.67%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4	3,768,000

3 CHECK

事務事業の評価	必	要	性	有	効	性	効	率	性	成果指標の達成度
	B 必要性がある		A 有効性が高い		B 効率性が認められる		A 目標どおり達成している			

4 ACTION

課	題	改	善	策
	個人情報である高齢者、災害時要援護者世帯のプライバシーを考慮した事業である。			住宅防火診断事業を推進するにあたり、福祉部局との連携が不可欠である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	高齢化社会の到来とともに住宅防火対策は一層の推進が要求される。
-----	---------------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名

消防本部

No

4

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり			1	消防体制の充実			1	火災の予防		
事業名	空家調査事業											
予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防費	
	細目	1	常備消防業務			細々目	1	常備消防業務		会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()					予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成3年に空家の管理が火災予防条例に規定されるなか、平成4年に空家からの火災が多発した。このため空家の管理状況などの実態を把握する必要が生じた。		空家からの出火防止と火災予防上問題のある空家の改善し、火災件数の低減を図る。		自治会長から管理不良等が認められる空家の聞き取り調査後、現地調査し火災予防上問題のある空家の所有者等に改善を指導している。	
活動指標			成果指標		
現地空家調査戸数			問題のない空家戸数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1,055世帯		1,055世帯		81.33	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
合計		0	0	一般財源()			
				合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4	1,884,000

3 CHECK

事務事業の評価	必	要	性	有	効	性	効	率	性	成果指標の達成度
	B 必要性がある		B 有効性が認められる		A 効率性が高い		B 概ね目標を達成している			

4 ACTION

課	題	改	善	策
空家からの出火防止と火災予防上問題のある空家の把握及び情報提供について関係部局との調整。		防犯も含め関係部局との調整が必要である。		

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	空家からの不審火は皆無になった。
-----	------------------

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		消防本部		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化		
事業名	消防活動事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	1	常備消防費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(消防組織法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和23年消防組織法の施行により、消防の責任は自治体の責任となった。平成17年3月市町合併により山陽小野田消防本部・消防署を発足し、消防業務を実施している。		市民の生命・身体・財産の安全の確保		平成17年3月市町合併後、山陽小野田市消防本部、小野田消防署、山陽消防署、埴生出張所を設置し、消防職員が消防行政を運営するとともに、24時間体制で火災予防、消火・救助活動を、救急活動に対応している。	
活動指標			成果指標		
火災件数(年間)			出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
24		25		97.4	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
3.7		3.8			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	25,088	22,127,890	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	需用費	23,669	23,001,131		県支出金	(0.1%)	47	47,000
	使用料及び賃借料	4,573	4,471,341		地方債	()		
	役務費	4,157	3,609,483		その他	(54.2%)	34,687	30,813,720
	その他	6,508	8,561,159		一般財源	(45.7%)	29,261	30,910,284
合計		63,995	61,771,004	合計		63,995	61,771,004	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		25	157,000,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
近年の都市化の進展を背景に、危険物施設や特定防火対象物等は増加傾向にあり、高齢化の進展や生活様式の多様化などと相まって、火災発生の危険性が増大している。このため消防車両や水利施設などの施設整備、現場職員の充足によるマンパワーの必要性が高まっている。	
事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	2				
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化				
事業名 消防団活動事業									
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
	細目	1	非常備消防費	細々目	1	非常備消防費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消防組織法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和23年消防組織法の施行により、消防の責任は自治体の責任となった。消防団はその施設及び人員を活用して市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、諸災害を防除及び、災害に因る被害を軽減し、市民生活の安全を確保している。		市民の生命・身体・財産の安全確保		市内を13地区に分け、それぞれに消防分団を設立し、地域密着の災害活動、警戒活動、火災予防活動等を実施している。	
活動指標			成果指標		
火災件数(年間)			出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
24		25		97.4	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
3.7		3.8		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	旅費	17,723	12,862,005	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	報酬	17,279	15,339,250		県支出金	()		
	負担金補助及び交付金	11,739	11,649,113		地方債	()		
	報償費	8,034	8,033,700		その他	(8.4%)	4,705	7,998,000
	その他	941	3,136,789		一般財源	(91.6%)	51,011	43,022,857
合計		55,716	51,020,857	合計		55,716	51,020,857	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.25	1,570,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市内の個人商店や小売店主の減少、地方経済の疲弊による若者人口の減少、また団員の高齢化の進展などにより、団員数が減少傾向にある。	この度の東北大震災においても、水門の閉鎖による津波被害の防御や市民への避難広報などで多くの消防団員が活躍した。このような勇敢な団員の活動を目にされた市民の方も多と思われる。また、日頃から消防団活動に協力的な事業所に対して、消防団協力事業所の認定制度も行っている。これらの活動を通して、消防団員の加入促進を進めていく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		消防本部		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化		
事業名	消防拠点施設整備事業(山陽消防署建設事業)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	15	山陽消防署庁舎建設事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
現山陽消防署は老朽化が著しく、また狭隘で防災拠点としての適格性を欠き、早期の改善が求められる。		市民の生命・身体・財産の安全の確保		山陽消防署建設基金の積み立て	
活動指標			成果指標		
山陽消防署建設基金の積み立て(金額)			山陽消防署建設基金の積み立て(金額)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
109,779(千円)		109,779(千円)		100%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	積立金	109,779	109,779,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (100%)	109,779	109,779,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		
合計		109,779	109,779,000	合計		109,779	109,779,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
山陽消防署建設費用の財源は、主として石油貯蔵施設立地対策等補助金を活用して行うが、建設工事を単年度で行わなければならないので、スケジュールがタイトである。	前年度に行う工事の基本設計・実施設計、関係機関との調整を入念に行い、スムーズに建設工事が行えるように準備する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	4				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2 消防力の充実・強化				
事業名	消防職員初任教育推進事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	6	山口県消防学校職員派遣事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
新規消防職員は、火災等あらゆる災害出動において活動するための技術、知識、体力が必要である。そのため、山口県消防学校に派遣し、卒業後直ちに消防活動の第一線に配属できるよう消防業務に必要な基礎的知識・技術を習得させ、消防職員にふさわしい人格の陶冶と規律遵守の精神及び自主行動のできる判断力を養成する。	市民の生命・身体・財産の安全の確保	山口県消防学校消防職員初任教育		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
派遣消防職員数／新規消防職員数		出火率(出火件数／人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	97.4 %
4人／4人	4人／4人	3.7	3.8	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,352	1,122,065	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	409	408,340		県支出金 ()		
	負担金補助及び交付金	112	110,400		地方債 ()		
	役務費	4	4,000		その他 ()		
					一般財源 (100%)	1,877	1,644,805
合計	1,877	1,644,805	合計	1,877	1,644,805		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4	25,120,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
一人前の消防職員を養成するには時間が掛かる。また、消防学校に派遣している間は現場職員が不足するので、職員の配置に苦慮する。	職員の定年退職に応じて、計画的に採用を行っているが、年度途中での急な退職や、採用予定者の就職辞退などがなるべく起こらないように努力し、定員の欠員を防止する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	5	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防職員教育推進事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	17	消防職員教育推進事業
事務区分(根拠法令)		自治事務		()	予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
消防職員は、火災等あらゆる災害出動において活動するための技術、知識、体力が必要であり、これらの知識等を習得するために専門教育機関に派遣する。複雑多様化する消防行政推進のため、高度な知識等の習得が必要である。		市民の生命・身体・財産の安全の確保		消防大学校各種教育	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
派遣済消防職員数/消防職員数(課長補佐以上)		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		97.4	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
11人/22人	11人/22人	3.7	3.8	%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	315	267,980	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
	需用費	97	97,000		県支出金()		
	負担金補助及び交付金	67	66,720		地方債()		
					その他()		
					一般財源(100%)	479	431,700
合計	479	431,700	合計	479	431,700		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
この事業は、消防体制における人的消防力・指導力を充実、強化するために必要なものである。また、全国から消防職員が集まるため、全国的な人的ネットワークができ、情報交換などで事務事業の改善のヒントにもなる。	毎年、継続的に実施していることが重要である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	6	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防広域化推進事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	18	消防広域化推進事業
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消防組織法)	予算種別	新規
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成18年の消防組織法改正により、市町村の消防広域化が示され、更に「市町村の消防の広域化に関する基本市指針」が定められた。これにより平成24年度までに広域化を実現するため、山口県消防広域化推進計画及び山口県市長会の意見を踏まえ、宇部市との消防広域化の事業を推進していくことが急務である。	市民の生命・身体・財産の安全の確保	消防広域化の協議を開始し、検討委員会、協議会を進め、広域消防運営計画を策定し、広域化をスタートさせる。	
活動指標		成果指標	
消防広域化協議会開催回数		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均を下まわること。	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2回	2回	3.7	3.8
			成果指標の到達度(B/A)
			97.4%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	759	759,000	財(源内合訳)	国庫支出金	()	
	旅費	55	54,480		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	(100%)	814
合計		814	813,480	合計		814	813,480
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
消防広域化に伴い、一部事務組合方式で行うため、新たに単独の地方公共団体としての事務も発生し、スケールメリットで発生した余力パワーを一部損なう部分がある。	事務の電算化や業務の構成市への委託や応援を受けることで、さらなる事務の効率化を図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		消防本部		No		7				
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		1	消防体制の充実		2	消防力の充実・強化				
事業名	消防救急無線広域化・共同化整備事業											
予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防費	
	細目	1	常備消防業務		細々目	1	常備消防費業務		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務			(電波法関係審査基準)			予算種別	新規		臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
通信分野における、電波利用が急激に進展し、電波の利用環境が非常に輻迫した状態となったことから、無線をアナログからデジタルに移行し、電波の利用効率を向上させるよう電波法が改正され、消防・救急無線においても、平成28年5月31日までにデジタル化へ移行することが示された。		国全体における電波利用効率の向上、大規模災害時の広域連携の促進、消防活動における通信の確保、無線運用時の秘匿性の確保、データ通信の確保がある。		デジタル化への移行は膨大な費用が必要となるため、県域全体で共同整備を行う。県域全体で共同整備を行うことにより、国の補助対象になると同時に、既設の設備の利用が可能になり、費用の低減が可能になる。	
活動指標			成果指標		
人口			出火率		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
0		66,442(人)		3.7	
				3.8	
				97.4	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	8	10,048,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
広域を視野に入れた無線基地局の配置及び実施設計・整備事業の財源対策	重複事業は無く、現在のところ成果を落とさずコストを削減する方法はない。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	8	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防指令業務共同運用整備事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務
事務区分(根拠法令)	()				予算種別	新規
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
消防指令業務は、従来、各消防本部が単独で施設を整備し、運用することが原則とされてきた。しかしながら、近年、より高度で複雑な災害対応や救急サービス等が求められていると共に、大規模災害時には隣接市と連携・共同し、迅速かつ集中的な広域災害対応を求められる等、既存の消防本部の枠を超えた対応を求められる状況となった。		住民サービスの向上として、救急需要の集中・連続火災発生時の隣接消防による柔軟な対応、大規模災害時の応援体制の早期確立、設備費、ランニングコストの低減、指令員の効率化による人件費の削減がある。		県下13消防本部の指令業務を県1又は数ブロックの運用を比較検討し、決定、その後、基本設計・実施設計及びシステムを構築し、指令装置を共同設置する。なお、この経費については、負担金方式とする。	
活動指標			成果指標		
人口		出火率		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	97.4	
0	66,442(人)	3.7	3.8	%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3	2,512,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
県下13消防本部の足並みがそろわなく調整会議の必要性がある。	重複事業は他に無く、現在のところ改善策無し。

事業の方向性(一次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	9	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防車両整備事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	9	消防車両整備事業
事務区分(根拠法令)	自治事務		(消防組織法)		予算種別	継続
				継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
整備計画をしている消防車両はいずれも、老朽化による性能低下が著しく、各種消防活動に支障をきたしている。近年の都市化の発展による地域生活環境の変化や、高齢化に伴う消防に対するニーズの増大、多様化に適切に対応するために国が示す消防力の整備指針を基に、消防車両の重点的な整備充実を更に一層進める。	各種災害時に対応する消防車両を更新整備することによって、各種消防活動の円滑化を図り、市民生活の安全を確保する。	「消防車両整備計画」を策定し逐年整備を推進する。
活動指標		成果指標
更新計画車両		消防車両整備済台数
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)
4(台)	0(台)	33(台)
		実績値B(単位)
		29(台)
		成果指標の到達度(B/A)
		88%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
消防広域化に伴い、事務車両について広域消防組合としての整合性を図る必要がある。	消防広域化に伴う車両整備計画の見直しを実施。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	10	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防資器材整備事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	9	常備消防業務
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消防組織法)	予算種別	継続
					継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
災害は近年の社会生活の発展に伴い、複雑多様化しており、これに対応する各種消防資器材は不足し、また現有資器材も老朽化が進んで、消防活動に支障を来している。	多様な災害に適切に対応するため各種消防資器材の充実強化を図ることにより、各種災害対応活動を効率的に行うことができ、またその被害を最小限に留めることができる。	各種消防資器材等の購入
活動指標		成果指標
平成22年度整備計画額		平成22年度整備済額
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)
7,043,750(円)	4,103,000(円)	7,043,750(円)
		実績値B(単位)
		4,103,000(円)
		成果指標の到達度(B/A)
		58%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	4,103	4,103,000	財(源内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	(100%)	4,103
合計		4,103	4,103,000	合計		4,103	4,103,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
職員の安全性が確保されなければ、複雑多様化する災害事象に対応できないため、劣化資器材の更新購入が不可欠であるが、財政事情により克服困難なのが現状である。	消防広域化により、共有可能な資器材については重複購入を避けることが出来るため、資器材購入計画を精査、見直しを実施する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		消防本部		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化		
事業名	消防水利整備事業(消火栓)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(消防組織法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
消防水利においては、消火栓の設置が少ない地区や自然水利のみの地区、消火栓の水量不足地区等、水利不便地域が多く火災時の消火活動に支障を来している。よって消火栓を有効かつ計画的に設置している必要がある。		消火栓を設置することにより、消防活動の困難性が大幅に解消され、消防対策に大きな効果を発揮できる。		消防水利整備計画を基に設置箇所を選定し、水道局と連携し整備をする。	
活動指標			成果指標		
新設消火栓数			消防水利充足率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2(基)		2(基)		90	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,540	1,084,000	財(源内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	(100%)	1,540
合計		1,540	1,084,000	合計		1,540	1,084,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
消防力を維持するために計画的に整備、更新することで市民の安全が図れる。但し山陽地区の場合は既設水道管の老朽化、未敷設により消火栓整備が困難である。	特に水利事情の悪い山陽地区における水利整備を重点的に行うことにより、均衡ある水利整備ができる。消防広域化後においても、消防水利の整備は市の責務であるため、水道局と連携しながら整備を継続していくことで改善される。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		消防本部		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2 消防力の充実・強化				
事業名	消防水利整備事業(防火水槽)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消防組織法)		予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市街地、準市街地における水利充足率は90%を超えているが、その他の地域は50%を切っている。大規模火災時や地震災害、水道断水時に対応ができない可能性がある。よって防火水槽と消火栓の適切な組み合わせ設置を図りながら重点的な整備を推進する。		消防水利の多様化を推進することによって、消防活動の困難性が大幅に解消され、特に震災時の消防対策に大きな効果を発揮できる。		消防水利整備計画を基に用地選定、地質調査を実施し整備する。	
活動指標			成果指標		
消防水利整備計画に基づく平成22年度整備数			消防水利充足率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
0(基)		0(基)		90%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
95(%)		90(%)			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
消防力を維持するために計画的に整備、更新することで市民の安全が図れる。但し山陽地区の場合は既設水道管の老朽化、未敷設により消火栓整備が困難である。	特に水利事情の悪い山陽地区における水利整備を重点的に行うことにより、均衡ある水利整備ができる。消防広域後においても、消防水利の整備は市の責務であるため、水道局と連携しながら整備を継続していくことで改善される。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		消防本部		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化		
事業名	消防水利施設改良整備事業(消火栓)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消防組織法)		予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内に布設されている水道配管に石綿管が残っており、耐震性等を考慮し早急に水道局が布設替えを行っているところである。それに伴い配管に接続される消火栓も改良する必要があるため、水道事業に平行して消火栓の改良工事を実施するものである。	石綿管を布設替えることにより、水道配管の耐震性が向上し、ライフラインの確保が可能となる。	水道局の石綿管布設替え計画に併せ消火栓の改良工事を実施することにより、整備費用の節減を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
平成22年度石綿管関連消火栓改良工事		石綿管残存率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98 %
6(基)	6(基)	0(%)	2(%)	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	2,400	2,390,000	財(源内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	(100%)	2,400
合計		2,400	2,390,000	合計		2,400	2,390,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
石綿管関連消火栓改良工事においては、水道局の工事計画に併せる必要があるため、消火栓改良工事を単独で実施することが困難である。	消防広域化後においても、消防水利の整備は市の責務であるため、水道局と連携し、水道局の改良工事計画に沿って予算を計上し整備を継続していくことで改善される。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--